

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月14日

【中間会計期間】 第96期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 マイボックス株式会社
(旧会社名 Mipox株式会社)
(注)2025年6月24日開催の第95期定時株主総会の決議に基づき、2025年10月1日から会社名を上記のとおり変更しております。

【英訳名】 Mipox Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邨 淳

【本店の所在の場所】 栃木県鹿沼市さつき町18

【電話番号】 0289-99-9946

【事務連絡者氏名】 取締役 中 川 健 二

【最寄りの連絡場所】 栃木県鹿沼市さつき町18

【電話番号】 0289-99-9946

【事務連絡者氏名】 取締役 中 川 健 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 中間連結会計期間	第96期 中間連結会計期間	第95期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (千円)	5,632,744	5,693,513	11,172,060
経常利益 (千円)	443,637	194,143	855,401
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	458,304	265,965	911,878
中間包括利益又は包括利益 (千円)	574,028	322,925	979,491
純資産額 (千円)	8,058,026	8,442,147	8,463,434
総資産額 (千円)	15,703,014	17,285,780	15,931,284
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	32.19	18.96	64.04
自己資本比率 (%)	51.3	48.8	53.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	848,365	283,759	1,596,438
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	282,254	258,239	695,591
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	622,494	941,131	1,056,489
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,383,569	2,710,935	2,314,571

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(製品事業)

当中間連結会計期間において、株式の追加取得に伴い、株式会社ウジケを連結の範囲に含めております。

この結果、当社グループは、当社、連結子会社8社及び非連結子会社1社によって構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善等の効果もあり、緩やかな回復基調にあるものの、米国の通商政策の影響や原材料・エネルギー価格の高止まりなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループは、経営基本方針である「エンジニアリングアプローチによる製品事業の付加価値向上」「受託事業からエンジニアリングサービス事業への転換」「早い変化と多様性に対応できる経営基盤の整備」のもと、当社グループの使命である「塗る・切る・磨くで世界を変える」を実現するための取組を継続しております。

この結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高は56億93百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益は2億35百万円(前年同期比63.1%減)、経常利益は1億94百万円(前年同期比56.2%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は2億65百万円(前年同期比42.0%減)を計上いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

・製品事業

製品事業の売上高は52億84百万円(前年同期比9.3%増)となりました。

データネットワーク分野が依然として好調であることを背景として、光ファイバー及びハードディスクのハイテク関連製品の売上高は堅調に推移しました。受託事業の落ち込みによる共通固定費負担率の上昇及び販管費が増加したことにより、セグメント利益は4億20百万円(前年同期比46.0%減)となりました。

・受託事業

受託事業の売上高は4億9百万円(前年同期比48.6%減)となりました。

受託研磨加工は前年同期並みに推移しました。一方、受託塗布・スリットは量産獲得の為の試作案件が増加するものの売上高は減少しました。この結果、セグメント損失は1億84百万円(前年同期は1億39百万円のセグメント損失)となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ13億54百万円増加の172億85百万円となりました。主な内容は、現金及び預金の増加4億33百万円、売掛金の増加2億27百万円、仕掛品の増加2億50百万円、原材料及び貯蔵品の増加1億94百万円、その他流動資産の増加1億82百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ13億75百万円増加の88億43百万円となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金の増加1億10百万円、短期借入金の増加13億3百万円、賞与引当金の減少1億32百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ21百万円減少の84億42百万円となりました。主な内容は、親会社株主に帰属する中間純利益2億65百万円、配当金の支払による利益剰余金の減少1億44百万円、自己株式の取得による減少1億99百万円、為替換算調整勘定の増加56百万円等であります。

この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は48.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末から3億96百万円増加し、27億10百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動により、資金は2億83百万円の減少（前年同期は8億48百万円の増加）となりました。主な内容は、税金等調整前中間純利益4億19百万円、減価償却費3億68百万円、賞与引当金の減少1億35百万円、負ののれん発生益2億18百万円、売上債権の増加による減少1億4百万円、棚卸資産の増加による減少4億51百万円、法人税等の支払額1億79百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動により、資金は2億58百万円の減少（前年同期は2億82百万円の減少）となりました。主な内容は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入1億30百万円、有形固定資産の取得による支出3億89百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動により、資金は9億41百万円の増加（前年同期は6億22百万円の減少）となりました。主な内容は、短期借入金の純増額13億円、長期借入れによる収入7億円、長期借入金の返済による支出6億98百万円、自己株式の取得による支出1億99百万円、配当金の支払額1億43万円等であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は105百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,780,000
計	42,780,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,451,920	14,451,920	東京証券取引所 スタンダード市場	(注) 1、2
計	14,451,920	14,451,920		

(注) 1 . 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 . 単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		14,451,920		3,379,569		1,880,544

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
渡邊 淳	東京都新宿区	657	4.68
INTESA SANPAOLO SPA (EX BANCA INTESA) CLIENTS OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	SERVIZIO TITOLI E BOLSA PIAZZA DELLA SCALA 6 20121 MILANO ITALY (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	585	4.17
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	460	3.28
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山2丁目6番21号	425	3.03
ジェイマネジメント株式会社	東京都新宿区払方町4丁目1番レグナス 市ヶ谷払方町201	320	2.28
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	305	2.17
SIX SIS AG FOR ALBERTO BIFFIGNANDI (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	VIA VERS MULINS 15,7513 SILVAPLANA, SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	290	2.07
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	262	1.87
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	247	1.76
株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	183	1.31
計		3,735	26.63

(注) 1. 当社は、2025年9月30日現在自己株式425千株を保有しております。

2. 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)は、「株式給付信託(J-ESOP)」に係る信託財産の委託先であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 425,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,998,000	139,980	
単元未満株式	普通株式 28,620		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,451,920		
総株主の議決権		139,980	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株92株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権の数9個)含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) Mipox株式会社	栃木県鹿沼市さつき町18	425,300		425,300	2.94
計		425,300		425,300	2.94

(注) 1. 上記のほか、株主名簿上は株式会社日本カストディ銀行(信託E口)名義となっておりますが、実質的には当社が保有している株式が183,300株(議決権の数1,833個)あります。

2. 当社は、2025年10月1日付でMipox株式会社からマイボックス株式会社へ商号変更しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、興亜監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,407,687	2,841,264
受取手形	82,897	30,343
売掛金	2,139,920	2,367,518
電子記録債権	471,023	464,853
商品及び製品	763,854	829,961
仕掛品	1,506,643	1,757,437
原材料及び貯蔵品	653,623	848,590
その他	439,863	622,448
貸倒引当金	77	74
流動資産合計	8,465,435	9,762,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,330,971	7,480,702
機械装置及び運搬具	4,499,629	4,995,198
工具、器具及び備品	636,849	679,564
土地	2,091,662	2,108,357
リース資産	761,326	794,958
建設仮勘定	224,282	165,642
減価償却累計額	8,807,369	9,423,525
有形固定資産合計	6,737,353	6,800,897
無形固定資産		
のれん	40,320	34,136
ソフトウェア	49,327	58,141
電話加入権	377	869
無形固定資産合計	90,026	93,148
投資その他の資産		
投資有価証券	162,560	172,009
関係会社株式	41,367	38,102
退職給付に係る資産	279,937	290,261
繰延税金資産	35,581	11,099
その他	119,023	117,918
投資その他の資産合計	638,468	629,391
固定資産合計	7,465,848	7,523,437
資産合計	15,931,284	17,285,780

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	945,551	1,055,566
短期借入金	2,067,440	3,370,700
1年内返済予定の長期借入金	1,296,189	1,271,099
リース債務	31,117	37,980
未払金	501,568	518,078
未払法人税等	180,539	103,036
前受金	5,024	33,274
賞与引当金	275,501	143,005
関係会社整理損失引当金	2,660	2,787
その他	133,283	148,755
流動負債合計	5,438,877	6,684,284
固定負債		
長期借入金	1,857,002	1,931,812
リース債務	88,044	89,333
繰延税金負債	14,412	48,282
退職給付に係る負債	7,154	25,866
資産除去債務	52,597	52,991
その他	9,762	11,063
固定負債合計	2,028,972	2,159,348
負債合計	7,467,850	8,843,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379,569	3,379,569
資本剰余金	2,927,441	2,927,441
利益剰余金	1,897,318	2,019,059
自己株式	106,014	306,004
株主資本合計	8,098,314	8,020,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		52
為替換算調整勘定	369,450	426,141
退職給付に係る調整累計額	4,330	4,114
その他の包括利益累計額合計	365,119	422,079
純資産合計	8,463,434	8,442,147
負債純資産合計	15,931,284	17,285,780

(2) 【中間連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	5,632,744	5,693,513
売上原価	3,400,942	3,489,968
売上総利益	2,231,801	2,203,545
販売費及び一般管理費	¹ 1,592,793	¹ 1,967,989
営業利益	639,008	235,556
営業外収益		
受取利息	21,053	13,310
受取配当金	360	360
受取賃貸料	90,617	57,657
その他	2,830	4,263
営業外収益合計	114,861	75,591
営業外費用		
支払利息	35,227	41,468
支払手数料	1,553	2,268
賃貸費用	34,132	29,477
為替差損	238,789	38,722
支払保証料	26	
その他	503	5,068
営業外費用合計	310,232	117,004
経常利益	443,637	194,143
特別利益		
固定資産売却益		7,543
段階取得に係る差益		² 2,596
負ののれん発生益		³ 218,067
特別利益合計		228,208
特別損失		
固定資産売却損		2,868
固定資産除却損	315	0
特別損失合計	315	2,868
税金等調整前中間純利益	443,322	419,483
法人税、住民税及び事業税	75,423	107,449
法人税等調整額	90,405	46,068
法人税等合計	14,982	153,517
中間純利益	458,304	265,965
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	458,304	265,965
非支配株主に帰属する中間純利益		
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		52
為替換算調整勘定	115,724	56,691
退職給付に係る調整額		216
その他の包括利益合計	115,724	56,960
中間包括利益	574,028	322,925
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	574,028	322,925
非支配株主に係る中間包括利益		

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)		
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	443,322	419,483
減価償却費	301,784	368,216
のれん償却額	6,184	6,184
賞与引当金の増減額（ は減少）	11,069	135,568
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	699	10,012
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	748	493
受取利息及び受取配当金	21,413	13,670
受取賃貸料	90,617	57,657
支払利息	35,227	41,468
支払手数料	1,553	2,268
固定資産売却損益（ は益）		4,675
固定資産除却損	315	0
負ののれん発生益		218,067
段階取得に係る差損益（ は益）		2,596
売上債権の増減額（ は増加）	306,424	104,053
棚卸資産の増減額（ は増加）	15,852	451,945
未収入金の増減額（ は増加）	95,499	11,496
仕入債務の増減額（ は減少）	34,169	85,115
未払金の増減額（ は減少）	168,541	27,135
前受金の増減額（ は減少）	45,224	27,865
その他	77,379	132,927
小計	816,569	141,449
利息及び配当金の受取額	21,413	13,670
賃貸料の受取額	90,617	67,633
利息の支払額	33,446	41,693
支払手数料の支払額	1,553	2,268
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	45,234	179,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	848,365	283,759
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	36,783	2,250
定期預金の払戻による収入	140,000	6,000
有形固定資産の取得による支出	382,636	389,190
有形固定資産の売却による収入		14,416
無形固定資産の取得による支出	10,201	16,940
投資有価証券の取得による支出		100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		130,610
その他	7,366	785
投資活動によるキャッシュ・フロー	282,254	258,239
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	114,000	1,300,000
長期借入れによる収入		700,000
長期借入金の返済による支出	689,440	698,252
社債の償還による支出	7,500	
自己株式の取得による支出	20	199,989
リース債務の返済による支出	39,201	17,299
配当金の支払額	331	143,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	622,494	941,131
現金及び現金同等物に係る換算差額	54,079	2,768
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	110,462	396,364
現金及び現金同等物の期首残高	2,494,032	2,314,571
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,383,569	2,710,935

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間より、株式会社ウジケの株式を追加取得し、連結子会社としたことに伴い連結の範囲に含めております。

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給料及び賞与	490,549千円	594,865千円
賞与引当金繰入額	56,873千円	64,237千円
退職給付費用	23,445千円	21,969千円
減価償却費	52,156千円	76,990千円
研究開発費	80,740千円	105,658千円

- 2 段階取得に係る差益

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

段階取得に係る差益は、株式会社ウジケの株式を追加取得し、連結子会社としたことに伴い発生したものであります。

- 3 負ののれん発生益

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

負ののれん発生益は、株式会社ウジケの株式を追加取得し、連結子会社としたことに伴い発生したものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	2,475,800千円	2,841,264千円
預入期間が3か月を超える定期預金	92,230千円	130,328千円
現金及び現金同等物	2,383,569千円	2,710,935千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月15日 取締役会決議	普通株式	144,223	10.00	2025年3月31日	2025年6月25日	利益剰余金

(注) 2025年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1,833千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2025年5月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式395,800株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が199,971千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が306,004千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			中間連結 損益及び包括利 益計算書計上額
	製品事業	受託事業	合計	
売上高				
日本	1,799,165	772,058	2,571,223	2,571,223
アジア	2,170,853	1,322	2,172,175	2,172,175
北米	792,647	22,727	815,375	815,375
欧州	71,418		71,418	71,418
その他の地域	2,551		2,551	2,551
顧客との契約から生じる収益	4,836,635	796,108	5,632,744	5,632,744
外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,836,635	796,108	5,632,744	5,632,744
計	4,836,635	796,108	5,632,744	5,632,744
セグメント利益又は損失()	778,369	139,361	639,008	639,008

(注) セグメント利益又は損失()の合計額は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			中間連結 損益及び包括利 益計算書計上額
	製品事業	受託事業	合計	
売上高				
日本	1,831,876	386,862	2,218,738	2,218,738
アジア	2,251,877	375	2,252,252	2,252,252
北米	1,115,319	18,094	1,133,413	1,133,413
欧州	85,271	3,837	89,108	89,108
その他の地域				
顧客との契約から生じる収益	5,284,344	409,169	5,693,513	5,693,513
外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,284,344	409,169	5,693,513	5,693,513
計	5,284,344	409,169	5,693,513	5,693,513
セグメント利益又は損失()	420,142	184,586	235,556	235,556

(注) セグメント利益又は損失()の合計額は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「製品事業」において、株式会社ウジケの株式を追加取得したことにより、連結の範囲に含めております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、218,067千円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益又は損失()には含まれておりません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ウジケ

事業の内容 圧着・接着加工業

企業結合を行った主な理由

当社グループは「塗る・切る・磨くで世界を変える」という使命を掲げております。株式会社ウジケは塗工の設備とノウハウを有しており、ラミネート加工をはじめとした多様な「塗る」加工を行っています。また、バフやパッドなどの「磨く」製品の製造にも卓越しており、今回の株式取得により最高のクオリティーを提供することが可能となりました。

当社グループの「塗る・切る・磨く」とのシナジー効果を狙った事業展開を戦略的に推進することで、研磨分野において業界随一の多角的なサービス提供が実現されることが期待されます。

企業結合日

2025年8月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 27.06%

企業結合日に追加取得した議決権比率 72.94%

取得後の議決権比率 100.00%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2)中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年8月1日から2025年9月30日まで

(3)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた普通株式の企業結合日における時価 2,596千円

企業結合日に追加取得した普通株式の対価 現金 7,000千円

取得原価 9,596千円

(4)被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 2,596千円

(5)負ののれん発生益の金額及び発生原因

発生した負ののれん発生益の金額

218,067千円

発生原因

企業結合時における時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	32円19銭	18円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	458,304	265,965
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	458,304	265,965
普通株式の期中平均株式数(株)	14,239,177	14,024,991

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間183,300株、当中間連結会計期間183,300株であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2025年5月15日開催の取締役会において、2025年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	144,223千円
1株当たりの金額	10円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年6月25日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

マイボックス株式会社
取締役会 御中

興 亜 監 査 法 人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 伊 藤 恭

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松 村 隆

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマイボックス株式会社（旧会社名 Mipox株式会社）の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マイボックス株式会社（旧会社名 Mipox株式会社）及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。